



ロシア軍機・中国軍機の竹島周辺飛行

山添 博史

地域研究部米欧ロシア研究室

NIDSコメンタリー

第 104 号 2019 年 8 月 13 日

はじめに

2019 年 7 月 23 日、ロシアと中国の爆撃機が日本海南西部で共同の飛行訓練を行った。それに伴ってロシアの早期警戒管制機が竹島の領空に入ったため、韓国が領空侵犯措置として警告射撃を行ったと発表し、日本は自衛隊機が緊急発進して記録した事実を公表した。本稿では、基本的な事実を確認しつつ、ロシアと中国によるこのような行動が意味するものについて考察する¹。

韓国と日本が公表した事実

まず確認しておくべきは、竹島は領有権紛争の状態にあり、日本は韓国による領有を認めていないことである。日本が 1905 年にいずれからの反対も受けずに竹島を領有し、連合国が日本を占領中であった 1952 年に韓国が一方的に竹島を支配圏内に置いた。それ以来、韓国は竹島を自国領の「独島」と見なしてこれを保持するための措置をとっているが、日本は継続的に抗議したり交渉を呼びかけたりしており、二国間で未解決の紛争の状態になっている²。韓国は竹島周辺も自らの防空識別圏 (ADIZ) 内に設定し、接近する航空機に対して警戒行動をとることにしているが、日本は竹島問題を平和的に解決するため、韓国と衝突しうるような実力措置をとらないようにしている。

7 月 23 日朝、韓国は防空識別圏に入った中国の H-6 爆撃機 2 機とロシアの Tu-95 爆撃機 2 機に対して戦闘機を発進させ、警告を送ったが応答がなく、また竹島に接近したロシアの A-50 早期警戒管制機にも緊急発進を行い、警告射撃を行ったが領空侵犯

が 2 度発生したと発表した³。

これらは日本の防空識別圏にも入っており、自衛隊機が緊急発進して爆撃機 4 機に対応し、また A-50 早期警戒管制機が竹島領空を侵犯したことを確認し、これらの航空機を撮影した写真と飛行ルート図を発表した⁴。これによると、中国の H-6 爆撃機 2 機が東シナ海から日本海に入って竹島の西方を北に通過し、ロシアの Tu-95 爆撃機 2 機が合流して 4 機が南下して東シナ海に抜け、ロシア機は沖縄県付近を飛行したあと日本海に引き返している。A-50 早期警戒管制機が北東から竹島東方の領空を侵犯して (9 時 09 分 38 秒～9 時 12 分 31 秒)、南に出て引き返し、再び竹島西方の領空を侵犯して (9 時 33 分 34 秒～9 時 37 分 29 秒)、北に戻った。

韓国はロシアに対しては、防空識別圏内の軍用機の飛行と初めての領空侵犯について抗議を行った。中国に対しても、防空識別圏内を連絡なく飛行したことについて不満を表明した⁵。一方日本は、外交ルートを通じ、ロシアに対しては日本の領空を侵犯したことを抗議し、竹島領空における韓国の警告射撃が日本の領有権に対する立場と相容れないとして韓国にも抗議した⁶。

韓国と日本が公表する事実はおおむね一致しており、竹島の領空侵犯を起こしたのは A-50 早期警戒管制機であるが、ロシアのセルゲイ・コブィラシュ遠距離航空コマンド司令官による説明は Tu-95 爆撃機の行動の正当性を主張するのみで、A-50 早期警戒管制機の行動は詳しく説明していない⁷。同司令官は図を示して説明し、韓国戦闘機の接近がロシア機の安全な飛行を害するものだったとして

非難し、韓国武官に抗議文書を伝達したと述べた。この動画は、ロシア国営放送のニュースでも流れ、ロシアが韓国を非難する強い姿勢が伝えられた。

ロシアと中国の軍事協力

ロシア国防省の発表はまた、ロシアの Tu-95 爆撃機の飛行は中国の H-6 爆撃機との初めての共同パトロール訓練であり、その行動はロシアの A-50 早期警戒管制機と中国の KJ-2000 早期警戒管制機が支援したとも述べた。中国国防部の呉謙報道官も 7 月 24 日、国防白書を発表する記者会見の質疑において、ロシアとの共同パトロール訓練を初めて実施したと述べた⁸。

韓国は防空識別圏内の中国軍機およびロシア軍機の飛行について、近年懸念を表明してきた。韓国は 2018 年 7 月に防空識別圏内にロシア爆撃機が入ったことについてロシア武官に抗議した⁹。中国武官に対しても、2018 年 10 月に、中国軍機が韓国に事前通知なく防空識別圏に入り領海に接近していることが頻発しているとして抗議している¹⁰。

しかしロシアと中国の両方の軍用機が韓国近傍で同時に飛行したことは今回が初めてであり、両国の軍事分野での協力の進展を示すものと考えられる。上記の 4 種の航空機はいずれもソヴィエト製の機体が起源であり、これも両国の軍事技術協力の産物である。ロシアの中国軍事専門家であるワシリー・カーシンは、両国の軍事協力は 1993 年の協定以来進捗してきたが、近年新たな段階に入り、2017 年に二国間軍事協力ロードマップを作成して、ロシアが中国と共同の軍事行動をとる可能性を高めていると述べている¹¹。

類似する例として、2016 年 6 月に中露両国の艦艇が同時に尖閣諸島の接続水域に入った事例があった。このときも両国が共同で軍事行動をとる可能性が懸念されたが、その後は実際に共同運用するために同様のことを継続的に繰り返してきたわけではない。2015 年には初めての共同着上陸訓練、2017 年には初めてバルト海での共同海上演習、2018 年には初めてロシアの「ヴォストーク」軍事

演習に中国陸上部隊が参加というように、異なる新たな試みを両国軍は実施してきた。これらは両国の行動の新たな可能性を示している一方で、定例的・継続的な実施とはなっていない。合同の軍事作戦を実践することよりも、それぞれの訓練を行い互いの能力を見る新たな機会として、これらの訓練を行っているのだろう。

ロシアも中国も、両国の戦略的パートナーシップは、軍事同盟でないと表明している。実際、中国の南シナ海問題にロシアが加担したり、ロシアのウクライナ問題対応を中国が支援したりといった姿勢は明確ではなく、そのような問題で軍事行動までとる用意があるとは必ずしも言えない。両国はそれぞれ、外交姿勢を縛られずに自由に行動し、必要な場面では協力できる関係を有利なものとして位置づけているようである。

それでも、両国がさらに姿勢を一致させ、共同の軍事行動をとる可能性は想定しうる。例えば、ロシアと米国の対立が深まり、かつ中国と米国の対立が深まれば、その可能性は高まるだろう。少なくともロシアには、日米韓に対してそのような「可能性」を実際に示し、ロシアへの圧力に警告を発したいという動機があると考えられる。このような動機にも、実際の共同の行動の可能性にも注意しつつ、ロシアに適切な対応をしていく必要があるだろう。

ロシアによる領空侵犯の背景

続いてロシアによる領空侵犯の論点にしぼりこみ、その背景を考察してみる。ロシアは 6 月 20 日にも日本南部の太平洋上の島々の領空を 2 度にわたって侵犯している。このときは Tu-95 爆撃機 2 機が北大東島と南大東島の領空を侵犯したのち北東に移動し、八丈島周辺で 1 機は領空外を通過し、もう 1 機が領空を侵犯して飛行した。自衛隊機は緊急発進し写真を撮影して行動を公表した¹²。

自衛隊機がロシア機に対して緊急発進する件数は年間 200 回から 500 回程度（平成 26～30 年度の数値）であり、そのうち領空侵犯を確認して発表した事例は、2008 年～2018 年の期間では 2008 年 2 月、2013 年 2 月、2013 年 8 月、2015 年 9 月で

あった¹³。ロシア軍機の日本領空接近に比して領空侵犯の頻度は低い、それでも数年に一度は起きている。

7月23日の領空侵犯がロシアの過失か故意かを判断できる材料は足りないが、過失であった場合を想定してみるとどうであろうか。ロシアの通例であれば、領空侵犯を指摘されても、A-50 早期警戒管制機は問題なく飛行していたと主張することがありそうな反応であるが、今回はA-50の行動についてあまり明確にしていない。A-50 早期警戒管制機の実際の航跡が計画していたよりも竹島に接近してしまったのか(航法上の過失であった可能性を指摘する軍事専門家もいる¹⁴)、あるいは対外発表にかかる連絡調整に何らかのミスがあったのか、いずれにしても何らかの想定外の事態があったのではないかと想像しうる。A-50 早期警戒管制機が、爆撃機4機の管制をしたあと、日本や韓国の戦闘機の動きを把握するため領空に接近を試みるならともかく、実際に領空に入る意義には疑問が残る。

あるいは、A-50 早期警戒管制機が故意に領空侵犯を行った場合を想定するとどうであろう。同機は南下中に領空侵犯し、引き返して北上中にまた領空侵犯をしており、意図的な行動と解釈しやすい。ロシアと中国の爆撃機の共同飛行は、実施後何らかの形で公表する必要があり、それが刺激的な領空侵犯事案、さらに日韓間の紛争状態の島の領空であれば、なおさら衝撃としての宣伝効果は高い。もし、上記のように頻度の低い領空侵犯が、6月と7月の短期間にすべて過失で繰り返し起こったのであれば、ロシア軍の問題管理能力が極めて低いことになり、その可能性は低いだらう。

意図して領空侵犯を行うとすれば、外交上の立場を有利にするためのメッセージの効果と、軍事訓練上の必要性が考えられる。外交上は、米国とその同盟諸国に対して、ロシアへの敵視を止めなければ軍事上の問題が発生しうると警告する意味もある。また、何らかの交渉に先立って強硬な姿勢を示しておき、交渉にて柔軟な姿勢に転換するのと引き換えに相手からの譲歩を得るといったことも考えられ

る。6月20日の領空侵犯は、29日の大阪における日露首脳会談の直前のタイミングだったが、交渉で日本が譲歩を強いられるなどの大きな影響が出た形跡は見られない。同会談では、日本が求めている北方領土におけるパイロット・プロジェクト実施をロシアが受け入れ、観光やゴミ処理の事業を実施することで一致した¹⁵。7月23日の領空侵犯は、特に日本や韓国と厳しい交渉を控えているというタイミングではなかった。具体的な交渉の成果を狙って領空侵犯を計画したわけではなさそうである。

軍事訓練上の必要性としては、ロシア軍機は日常的に日本や韓国の周辺を飛行している。領空侵犯のおそれがある場合には日本や韓国の戦闘機が緊急接近して領空から離れることを求めるので、ロシア機は領空ぎりぎりに接近することでそのような場合の訓練も行い、日本や韓国の行動を記録することもできる。それが通常の訓練だが、数年に一度は実際に領空に入って、日本や韓国の対応を検証しておきたいかもしれない。それをロシア軍がこの時期に計画し、その行動に注目を集める形で実施した可能性も考えられよう。果たして、日本も韓国も緊急発進し、正確な記録を公表したので、ロシア軍も防衛体制の水準の高さを確認したであろう。

以上はすべて推測の域を出ず、実際に領空に入ったのが過失であったか、故意であったかは不明のままであるが、結果としてロシアは太平洋地域における軍の存在を宣伝することに利用した。日本や韓国の求める通り、ロシアは事実を明らかにして再発防止に努めるべきであるが、ロシアとしては過去の例と同様に、日本や韓国と食い違う内容を発表して、謎を残す形をとっている。実際に韓国においても日本においても、事案について広く報道され、ロシアの意図について多くの憶測が語られることになった。ロシア側の実情が謎であれば、外部としては不安をもって配慮して扱わざるを得ない。欧州や中東でも、ロシアが提示する恐怖と謎により、諸外国がロシアの動向を注視し配慮する結果が生まれているので、そのような傾向が日本周辺においても現れうることに注意しておかなくてはならない。

おわりに

このように、ロシア軍機の領空侵犯は、過失だったのか計画したものだったのか、A-50 早期警戒管制機の行動を説明しないのはなぜなのか、なお謎を残しているが、それはロシアの利益になる謎であると言えよう。中国に比して、普段ロシアはこの地域で影響力の認知度が低い、7月23日の刺激的な領空侵犯とその謎によって、韓国や日本においてロシア軍の実態への注目が高まった。ただしそれは、ロシアが日本や韓国に対して攻撃的な姿勢を強め、危険な対立に向かうということ、現時点では意味しない。

あわせて注意しておきたいのは、ロシアは中国と共同で、日米韓の防衛に関わる地域で軍事行動するというメッセージを発信したことである。爆撃機の共同パトロールは両軍が合意して計画した訓練

であるが、中国は国防白書を発表して軍建設の透明性を主張するというタイミングであり、領空侵犯のような緊張の事態を望んでいたとは限らない一方で、ロシアのほうが領空侵犯という刺激的な手段で両軍の共同行動を公表する結果となった。今後もロシアと中国が、新たな「初めて共同の」軍事訓練を発表していくことが想定される。有事に合同の軍事作戦を遂行する用意ができているとは必ずしも言えないが、共同で何らかを実施しうる選択肢は増やしているのは事実である。ジョージワシントン大学教授のロバート・サターのように、合同の軍事行動の可能性を深刻にとらえる専門家もおり¹⁶、今後も注視が必要であろう。

(2019年8月8日脱稿)

¹ 韓国における発表・報道について防衛研究所の渡邊武主任研究官、小池修研究員のご教示を得たことに感謝したい。これらを含め、本稿はすべて公開情報にもとづき、筆者の判断で記載したもので、組織や他の個人の見解とは無関係である。

² [“Takehima,” Ministry of Foreign Affairs of Japan.](#)

³ [“South Korea warns Russia strongly over airspace violation,” Korea Times, July 23, 2019.](#)

⁴ [「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」](#) 統合幕僚監部、2019年7月23日。

⁵ [“Deputy Minister for Political Affairs Summons Russian Chargé d’Affaires and Chinese Ambassador to ROK.”](#) Ministry of Foreign Affairs, Republic of Korea, July 23, 2019.

⁶ [「河野外務大臣会見記録」](#) 外務省、7月23日。

⁷ ロシア軍機関紙『赤星』の記事による。
[«Впервые лётчики двух стран вместе патрулировали над Тихим океаном.»](#) *Красная Звезда*, July 24, 2019.

⁸ [「国防部証実中俄組織首次聯合空中戰略巡航」](#)

環球網、2019年7月24日。

⁹ [«Южная Корея заявила протест российскому военному атташе.»](#) *Вести*, November 14, 2018.

¹⁰ [「韓国政府 中国に軍用機の防空識別圏進入を抗議」](#) 聯合ニュース、2018年10月29日。

¹¹ [Vassily Kashin, “Joint Russian-Chinese Air Patrol Signifies New Level of Cooperation.”](#) Carnegie Moscow Center, July 30, 2019.

¹² [「ロシア機による領空侵犯について」](#) 防衛省、2019年6月20日。

¹³ [「平成30年度の緊急発進実施状況について」](#) 統合幕僚監部、2019年4月12日。

¹⁴ [“Tiny islands at the heart of major clash between four superpowers,”](#) news.com.au, July 25, 2019; [“Incursion by Russian plane seen as test of Japan’s collaboration with U.S. and South Korea,”](#) *Japan Times*, July 29, 2019.

¹⁵ [「日露首脳会談」](#) 外務省、2019年6月29日。

¹⁶ [Robert Sutter, “China-Russia Cooperation: Three Implications for America’s China Policy Debate.”](#) PacNet #46, Pacific Forum, August 1, 2019.

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

主任研究官 山添 博史

専門分野：ロシアの安全保障、外交史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>